

2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年7月31日

上場会社名 株式会社IDホールディングス

上場取引所 東

コード番号 4709 URL <https://www.idnet-hd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 グループ最高経営責任者 (氏名) 船越 真樹

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 コーポレート戦略部長

(氏名) 原 尚子 TEL 03-3262-5177

配当支払開始予定日 -

決算補足説明資料作成の有無： 有

決算説明会開催の有無： 無



(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	9,672	14.0	1,104	23.6	1,009	38.3	1,012	26.6	622	37.8
2025年3月期第1四半期	8,487	8.5	893	△8.2	729	△11.5	799	△9.6	451	△12.1

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 718百万円 (12.4%) 2025年3月期第1四半期 639百万円 (△17.7%)

	のれん償却前EPS		1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	%		
2026年3月期第1四半期	40.02	19.1	37.02	-
2025年3月期第1四半期	33.60	△10.8	26.97	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
2026年3月期第1四半期	21,336		13,573		63.3	
2025年3月期	22,490		13,615		60.3	

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 13,511百万円 2025年3月期 13,554百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	-	25.00	-	45.00	70.00
2026年3月期	-	-	-	-	-
2026年3月期（予想）	-	35.00	-	35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	38,500	6.1	4,440	1.1	4,000	5.8	4,010	3.8	2,410	0.8

	のれん償却前EPS		1株当たり 当期純利益
	円 銭	%	円 銭
通期	155.27	△6.1	143.27

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更： 無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期1Q	17,229,712株	2025年3月期	17,229,712株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	405,646株	2025年3月期	437,641株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期1Q	16,813,379株	2025年3月期1Q	16,747,098株

（5）各種経営指標の算式

・ EBITDA： 営業利益＋減価償却費＋のれん償却額

・ のれん償却前EPS： 調整後当期純利益（注）/期中平均株式数

（注）親会社株主に帰属する当期純利益（四半期においては、四半期純利益と読み替える）＋のれん償却額

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー： 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、様々な不確定要素が内在しています。実際の業績等は、業況の変化等により、これらの予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料] P. 7「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

また、当社は「株式給付信託（BBT）」および「株式給付信託（J-ESOP-RS）」制度を導入しており、当該制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が所有する当社株式については、自己株式に含めていません。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	7
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	7
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(四半期連結貸借対照表に関する注記)	12
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	12
(セグメント情報等の注記)	12
(追加情報)	13
(重要な後発事象の注記)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における国内景気については、雇用・所得環境の改善など緩やかな回復基調が継続しました。一方で、米国の通商政策による世界景気への影響、物価上昇、金融資本市場の変動などが国内景気の後退リスクとして懸念され、今後の見通しは依然不透明な状況です。

当社グループが属する情報サービス業界は、社会全体のデジタル化にともなうIT投資ニーズが底堅く、成長傾向が続いています。特に、企業において生産性向上を実現するAI技術やクラウドソリューション等の需要、およびそれらを実現する社内IT環境の構築やコンサルティングのニーズが拡大しています。また、地政学的緊張に起因するサイバー攻撃の増加や業務システムが抱える脆弱性の顕在化により事業継続へのリスクが注目され、経営課題としてのサイバーセキュリティやITガバナンスに関する投資意欲も高まっています。

このような環境のなか、当社グループの業績は、アプリケーション開発、ITインフラおよびサイバーセキュリティ（注）が堅調に推移したため、売上高は96億72百万円（前年同期比14.0%増）となりました。

収益面においては、従業員への還元や、人材育成・確保のための戦略的投資の増加を図りつつ、売上高の増加や、のれん償却額の減少などにより、営業利益は10億9百万円（同38.3%増）、経常利益は10億12百万円（同26.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億22百万円（同37.8%増）となりました。EBITDAは、11億4百万円（同23.6%増）となりました。

（注）：当第1四半期連結会計期間より、従来のサービス名「ソフトウェア開発」を「アプリケーション開発」に変更、従来のサービス名「サイバーセキュリティ・コンサルティング・教育」を「サイバーセキュリティ」、「コンサルティング・教育」に分割して記載しています。なお、これらの変更は事業内容の変更をともなうものではありません。

なお、当社グループの事業セグメントは単一セグメントであり、サービスごとの業績を以下のとおり記載しています。

(単位：百万円)

		前第1四半期 連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自2025年4月1日 至2025年6月30日)	前年同期比	
				増減額	増減率(%)
システムマネジ メント	売上高	3,758	3,876	118	3.2
	売上総利益	919	940	21	2.3
	売上総利益率	24.5%	24.3%	△0.2P	—
アプリケーション 開発	売上高	2,953	3,465	511	17.3
	売上総利益	589	1,002	413	70.1
	売上総利益率	19.9%	28.9%	9.0P	—
ITインフラ	売上高	845	1,161	315	37.3
	売上総利益	245	299	53	21.9
	売上総利益率	29.0%	25.8%	△3.2P	—
サイバーセキュリ ティ	売上高	446	655	209	46.9
	売上総利益	67	197	130	194.6
	売上総利益率	15.0%	30.2%	15.2P	—
コンサルティング・教育	売上高	389	333	△56	△14.4
	売上総利益	156	131	△24	△15.9
	売上総利益率	40.2%	39.5%	△0.7P	—
その他	売上高	93	179	86	92.6
	売上総利益	6	13	6	101.2
	売上総利益率	7.2%	7.6%	0.4P	—
合計	売上高	8,487	9,672	1,185	14.0
	売上総利益	1,984	2,585	601	30.3
	売上総利益率	23.4%	26.7%	3.3P	—

① システムマネジメント

一部案件の縮小があったものの、金融関連顧客や大手ITベンダーにおける受注拡大などにより、売上高は38億76百万円(同3.2%増)となりました。

② アプリケーション開発

金融、エネルギー、製造関連顧客における受注拡大や、大手ITベンダーへの営業強化による取引の拡大、価格適正化に向けた単価の見直しなどにより、売上高は34億65百万円(同17.3%増)となりました。

③ ITインフラ

金融およびエネルギー関連顧客、大手ITベンダーにおける新規案件の獲得や、取引の拡大などにより、売上高は11億61百万円(同37.3%増)となりました。

④ サイバーセキュリティ

官公庁関連をはじめとした複数顧客における受注拡大や、高収益な新規案件の獲得などにより、売上高は6億55百万円(同46.9%増)となりました。

⑤ コンサルティング・教育

一部顧客における案件の終了や研修の受注減などより、売上高は3億33百万円（同14.4%減）となりました。

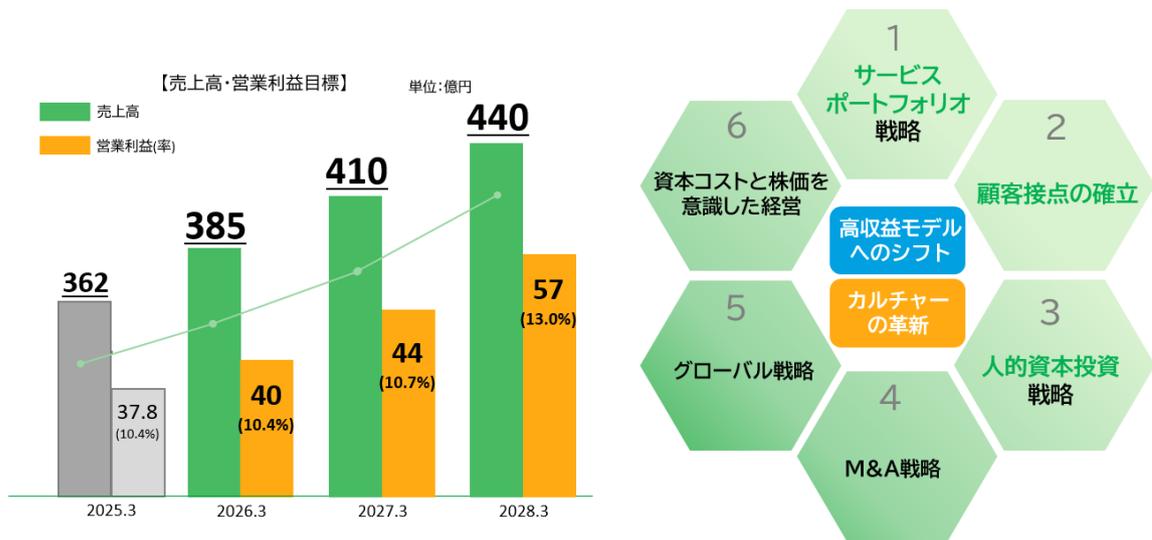
⑥ その他

エネルギー関連顧客における受注拡大などにより、売上高は1億79百万円（同92.6%増）となりました。

《経営施策の取組み状況》

当社グループは、2026年3月期を初年度とする3か年の中期経営計画「Next 50 Episode III “JUMP!!!”」を策定し、戦略テーマとして「高収益モデルへのシフト」と「カルチャーの革新」の2つを軸に、サービスポートフォリオ戦略、顧客接点の確立、人的資本投資戦略をはじめとした6つの重点戦略を推進します。

■ 「サービスポートフォリオ」、「顧客接点の確立」、「人的資本投資」をはじめとする6つの重点戦略を推進



具体的には、以下の6つの重点戦略を掲げ、各施策に取り組んでいきます。

① サービスポートフォリオ戦略

デジタルシフトの加速にともなって市場拡大が見込まれるコンサルティング、ITインフラ、サイバーセキュリティの3事業を注力領域と位置付け、より付加価値の高いサービスを提供して事業拡大を目指します。また、ITの民主化や自動化トレンドにともなう市場成長の鈍化予測のなかで、アプリケーション開発とシステムマネジメントの2事業を基盤領域と定め、選択と集中による高収益案件の獲得、利益率向上を図ります。

② 顧客接点の確立

ITサービスに対する顧客ニーズは多様化・高度化し、常に付加価値の高いサービスが要求されています。さらに、急速な市場の変化に対応するためには、技術トレンドを捉え、柔軟に対応することが求められます。当社グループは、プロアクティブで横断的な営業アプローチを実現するマーケティング&ビジネス機能を新設しました。これにより、顧客の多様な課題に迅速かつ的確に対応できる中長期的なIT戦略パートナーとして、受注規模の拡大を図り、収益性の向上を目指します。

③ 人的資本投資戦略

当社グループは、プロフェッショナル人材が輝く企業を目指し、社員の「なりたい」「やりたい」を実現するための環境を提供します。社員の長期キャリアビジョンに沿った機会の提供や、実現するための創造力と変革力の強化を支援し、自律思考を促進する文化を醸成します。また、多様性と人権を尊重する組織の構築や、時間外労働の削減、有給休暇の取得率アップを図ることで、社

員エンゲージメントの向上を実現します。

④ M&A戦略

中長期目標に掲げる収益性の向上に資するため、特に注力領域とのシナジーが高い企業を対象に、M&Aおよび資本業務提携を積極的に進めます。対象企業は人材確保、技術・ライセンスの獲得、顧客開拓の3つの観点を重視します。コンサルタントやプロジェクトマネージャー人材の即戦力確保により、事業の成長を加速させます。技術やライセンスを獲得することで、既存事業とも組み合わせる新たなソリューションを提供することができます。より多角的な優良顧客の開拓は、収益基盤のさらなる安定化を実現します。

⑤ グローバル戦略

当社グループは、既存のオフショア活用のみならず、海外市場に進出する日系企業を顧客ターゲットに定め、その国外拠点のITサポートにも注力しています。また、その実現に向けて国内外におけるグローバル人材の採用・育成および、AIやセキュリティなどの先端技術や関連商材の調査・発掘を推進していきます。

⑥ 資本コストと株価を意識した経営

当社は過去10年間にわたり、ROE（自己資本利益率）とROIC（投下資本利益率）の改善に努めてきました。今後も持続的に株主資本コストを上回るROEと、WACC（加重平均資本コスト）を上回るROICの実現を目指します。また、経営資源の戦略的な配分を行い、人的資本投資、研究開発投資、M&A投資などを推進し、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図ります。

《研究開発活動》

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は45百万円です。

当社グループでは、最先端技術を活用した新たなビジネス展開を目的とし、積極的に研究開発に取り組んでいます。

おもな取組みとして、AI技術における大規模言語モデル(LLM)のビジネス活用に特化した研究開発に注力しています。今後、AIがデジタルレイバーとして広く浸透し、システム開発においてもAIの導入がいっそう加速することが見込まれます。そのため当社は、人間が作業を行う従来の開発プロセスからの変化を見据え、AIを前提とした新たな開発標準の検討と整備を積極的に行っています。さらに、企業の業務効率化と自動化を実現するため、自律的に最適な手段を選択し、効率的にタスクを遂行する自律型AIエージェントの調査・研究にも取り組んでいます。また、鳥取大学と共同で実施している医療AIシステムに関する研究も継続しています。

くわえて、バーチャル空間上でのシステム運用を実現する製品「バーチャルオペレーションセンター(ID-VROP)」について、7月にセキュリティ要件の高いお客さま向けの専用ルームを作成できる機能を追加しました。今後は当社が保有するブロックチェーンに関する特許技術を活用したセキュリティ機能の強化、AI機能の搭載に加え、実際のお客さま環境でのPoC結果を踏まえた機能改善を進めていきます。

さらに、当社が保有・取得を目指す特許技術を活用した研究開発について、SBI R3 Japan株式会社と協働で、開発済みのログインシステムを活用した革新的サービス実現のための研究開発を進めています。

このほか、ベンチャーファンドへの出資を通じて、米国におけるサイバーセキュリティをはじめとした最新IT技術トレンドに関する情報収集の強化に努めています。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の資産の部は、投資有価証券の増加1億21百万円がありましたが、現金及び預金の減少4億83百万円および売掛金の減少4億75百万円などにより、前連結会計年度末に比べ11億54百万円減少し213億36百万円となりました。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末の負債の部は、流動負債のその他の増加4億79百万円および契約負債の増加1億14百万円などがありましたが、賞与引当金の減少6億10百万円および未払法人税等の減少10億45百万円などにより、前連結会計年度末に比べ11億12百万円減少し77億62百万円となりました。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の純資産の部は、親会社株主に帰属する四半期純利益による増加6億22百万円およびその他有価証券評価差額金の増加1億9百万円などがありましたが、期末配当金支払いによる減少7億74百万円により、前連結会計年度末に比べ41百万円減少し135億73百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年4月30日に公表しました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,683,280	5,200,074
売掛金	6,902,201	6,427,102
契約資産	975,713	981,661
仕掛品	109	23,280
未収入金	28,912	50,375
その他	805,830	818,798
流動資産合計	14,396,048	13,501,292
固定資産		
有形固定資産	1,463,168	1,445,825
無形固定資産		
のれん	475,828	425,344
ソフトウェア	88,303	83,599
その他	754	754
無形固定資産合計	564,886	509,697
投資その他の資産		
投資有価証券	4,664,007	4,785,411
繰延税金資産	651,589	346,603
差入保証金	371,700	368,620
その他	386,411	386,059
貸倒引当金	△7,500	△7,500
投資その他の資産合計	6,066,209	5,879,194
固定資産合計	8,094,264	7,834,717
資産合計	22,490,312	21,336,009

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,378,584	1,345,136
契約負債	673,293	787,749
短期借入金	※ 1,800,000	※ 1,800,000
1年内返済予定の長期借入金	150,000	100,000
未払法人税等	1,132,988	87,379
賞与引当金	1,443,365	833,281
役員賞与引当金	44,593	7,776
その他	1,365,111	1,844,471
流動負債合計	7,987,936	6,805,794
固定負債		
繰延税金負債	494,495	556,030
役員退職慰労引当金	45,351	47,616
退職給付に係る負債	36,620	39,222
その他	310,503	313,903
固定負債合計	886,969	956,772
負債合計	8,874,905	7,762,567
純資産の部		
株主資本		
資本金	592,344	592,344
資本剰余金	541,475	541,475
利益剰余金	11,119,125	10,967,229
自己株式	△427,649	△411,641
株主資本合計	11,825,295	11,689,408
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,298,070	1,407,321
繰延ヘッジ損益	648	△4,931
為替換算調整勘定	412,769	402,805
退職給付に係る調整累計額	17,374	17,374
その他の包括利益累計額合計	1,728,863	1,822,569
非支配株主持分	61,247	61,464
純資産合計	13,615,406	13,573,442
負債純資産合計	22,490,312	21,336,009

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	8,487,080	9,672,344
売上原価	6,502,502	7,086,696
売上総利益	1,984,578	2,585,647
販売費及び一般管理費	1,255,194	1,576,602
営業利益	729,383	1,009,045
営業外収益		
受取利息	2,632	1,019
受取配当金	36,565	42,439
助成金収入	360	340
為替差益	11,459	6,142
その他	24,887	4,571
営業外収益合計	75,904	54,513
営業外費用		
支払利息	4,822	6,726
持分法による投資損失	-	43,068
その他	994	1,541
営業外費用合計	5,817	51,336
経常利益	799,471	1,012,222
特別利益		
固定資産売却益	2,280	-
特別利益合計	2,280	-
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	801,751	1,012,222
法人税、住民税及び事業税	141,465	68,492
法人税等調整額	206,227	318,848
法人税等合計	347,693	387,340
四半期純利益	454,057	624,882
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,420	2,488
親会社株主に帰属する四半期純利益	451,636	622,393

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	454,057	624,882
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	97,269	108,211
繰延ヘッジ損益	3,433	△5,579
為替換算調整勘定	83,540	△9,964
退職給付に係る調整額	868	-
持分法適用会社に対する持分相当額	-	1,038
その他の包括利益合計	185,112	93,706
四半期包括利益	639,170	718,588
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	636,749	716,100
非支配株主に係る四半期包括利益	2,420	2,488

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表に関する注記)

※ 当社グループは、資金調達の機動性と効率性を高めるため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しています。

これらの契約に基づく借入未実行残高等は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
当座貸越極度額	6,100,000千円	4,100,000千円
借入実行残高	1,800,000	1,800,000
差引額	4,300,000	2,300,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）およびのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	52,924千円	44,653千円
のれんの償却額	111,117	50,484

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、「情報サービス事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、当社グループの取締役および執行役員（以下、取締役等）を対象にした業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT）」（以下、BBT）および当社グループの従業員を対象にした株式報酬制度「株式給付信託（J-ESOP-RS）」（以下、J-ESOP-RS）を導入しています。なお、2025年6月20日開催の第57期定時株主総会において、BBTについて、当社およびグループ主要子会社の取締役等に給付する株式に退任までの間の譲渡制限を付す「株式給付信託（BBT-RS）」へ移行することが承認されました。

(1) 取引の概要

BBTについては、2015年4月30日開催の取締役会において役員報酬として決議され、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、当社グループの取締役等に対して、当社グループが定める役員株式給付規程に従って、業績達成度等に応じて当社株式が信託を通じて給付される業績連動型の株式報酬制度です。なお、当社グループの取締役等が当社株式の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

また、J-ESOP-RSについては、あらかじめ当社グループが定めた株式給付規程に基づき、当社グループの従業員が一定の条件を満たした場合に当該従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社グループは、従業員の勤続年数や昇格に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得した時に当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。なお、従業員が在職中に当社株式の給付を受ける場合、従業員は、当社株式の給付に先立ち、当社との間で譲渡制限契約を締結することとします。これにより、従業員が在職中に給付を受けた当社株式については、当該従業員の退職までの間、譲渡等による処分が制限されることとなります。従業員に対し給付する株式については、あらかじめ信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

(2) 信託が保有する自社の株式に関する事項

当第1四半期連結会計期間末において、BBTおよびJ-ESOP-RSが保有する当社株式は、四半期連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として表示し、帳簿価額は前連結会計年度412,696千円、当第1四半期連結会計期間396,391千円、株式数は前連結会計年度414,371株、当第1四半期連結会計期間381,961株です。

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。